

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月13日

上場会社名 堺化学工業

上場取引所 東大

コード番号 4078

URL <http://www.sakai-chem.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 藪中 巖

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 福田 健太郎

TEL 072-223-4111

四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日

配当支払開始予定日

平成20年12月8日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	47,395	—	2,578	—	2,629	—	1,134	—
20年3月期第2四半期	48,660	9.2	4,184	0.4	3,976	△3.2	1,998	△6.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	11.25	—
20年3月期第2四半期	19.82	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期第2四半期	111,917	—	75,424	—	60.4	—	670.83	—
20年3月期	112,297	—	75,760	—	60.6	—	675.29	—

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 67,610百万円 20年3月期 68,066百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
21年3月期	—	4.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	97,000	△1.8	6,000	△21.4	6,000	△18.0	2,500	△33.5	24.80

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 104,939,559株 20年3月期 104,939,559株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 4,153,343株 20年3月期 4,143,604株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 100,791,086株 20年3月期第2四半期 100,806,638株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料3ページをご参照ください。

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(参考) 21年 3月期の個別業績予想 (平成 20年 4月 1日 ~ 平成 21年 3月 31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	49,000	△7.0	2,800	△35.5	3,000	△31.6	1,500	△42.4	14.88

(注)個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライム・ローン問題に端を発する世界的な金融・株式市場の混乱の実体経済への波及や原油・原材料価格の高騰の影響により企業収益が減少したほか、設備投資や個人消費にも陰りが見られるなど、景気は減速傾向にありました。

このような状況のもと、当グループにおきましては、高付加価値品の拡販のほか、製品販売価格の是正などにも鋭意取り組みましたが、IT・自動車・住宅関連の減速や、亜鉛地金価格下落による製品安なども影響し、当第2四半期連結累計期間の売上高は47,395百万円となりました。

損益面におきましては、経営全般にわたる合理化に取り組みましたものの、原材料価格の上昇やエネルギーコストの増大により、営業利益は2,578百万円、経常利益は2,629百万円、四半期純利益は1,134百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は、111,917百万円と前連結会計年度末に比べ380百万円減少しました。これは主として投資有価証券の時価評価額が減少したことによるものです。負債は36,492百万円と前連結会計年度末とほぼ同額となりました。また、少数株主持分を除く純資産は67,610百万円となり、前連結会計年度末に比べ455百万円減少しました。なお、自己資本比率も0.2%低下して60.4%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当連結会計年度の見通しにつきましては、世界的な金融危機の影響により、景気は後退局面を迎え、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

当グループとしましては、引き続き各社間の連携を強化し、高機能素材の開発や成長市場における拡販を推進するとともに、収益基盤の拡大と企業価値の増大を図ってまいります。

なお、当連結会計年度の業績予想につきましては、地金建値にスライドする製品価格が予想以上に下落していることや、輸出の減少などが見込まれるため、売上高97,000百万円、営業利益6,000百万円、経常利益6,000百万円、当期純利益2,500百万円に修正致します。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末に算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

②たな卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的に算定する方法を部分的に適用しております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法を適用しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

①原価差異の繰延処理

季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産（その他）として繰り延べております。

②税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による低価格法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

③連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
(資 産 の 部)		
I 流 動 資 産		
1. 現 金 及 び 預 金	9,964	9,724
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	30,056	31,690
3. 商 品 及 び 製 品	8,096	8,006
4. 仕 掛 品	2,754	2,538
5. 原 材 料 及 び 貯 蔵 品	3,409	2,530
6. そ の 他	1,424	1,381
7. 貸 倒 引 当 金	△ 149	△ 139
流 動 資 産 合 計	55,557	55,731
II 固 定 資 産		
1. 有 形 固 定 資 産		
(1) 建 物 及 び 構 築 物	10,019	10,382
(2) 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	8,335	8,754
(3) 土 地	17,041	17,142
(4) そ の 他	3,595	2,804
有 形 固 定 資 産 合 計	38,991	39,084
2. 無 形 固 定 資 産	95	108
3. 投 資 そ の 他 の 資 産		
(1) 投 資 有 価 証 券	9,663	10,644
(2) そ の 他	7,721	6,824
(3) 貸 倒 引 当 金	△ 111	△ 96
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	17,273	17,373
固 定 資 産 合 計	56,360	56,565
資 産 合 計	111,917	112,297
(負 債 の 部)		
I 流 動 負 債		
1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	11,236	11,491
2. 短 期 借 入 金	9,528	8,998
3. 未 払 法 人 税 等	1,205	887
4. 賞 与 引 当 金	1,250	1,223
5. そ の 他 の 引 当 金	115	194
6. そ の 他	4,918	4,714
流 動 負 債 合 計	28,255	27,509
II 固 定 負 債		
1. 長 期 借 入 金	1,796	2,133
2. 退 職 給 付 引 当 金	4,960	5,111
3. そ の 他 の 引 当 金	548	816
4. そ の 他	930	967
固 定 負 債 合 計	8,237	9,027
負 債 合 計	36,492	36,537
(純 資 産 の 部)		
I 株 主 資 本		
1. 資 本 金	21,838	21,838
2. 資 本 剰 余 金	19,311	19,311
3. 利 益 剰 余 金	26,741	26,615
4. 自 己 株 式	△ 1,811	△ 1,808
株 主 資 本 合 計	66,079	65,957
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等		
1. そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,544	2,112
2. 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 0	△ 1
3. 為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 13	△ 2
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	1,531	2,109
III 少 数 株 主 持 分	7,813	7,693
純 資 産 合 計	75,424	75,760
負 債 純 資 産 合 計	111,917	112,297

(2) 四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当第2四半期連結累計期間 〔自 平成20年 4月 1日〕 〔至 平成20年 9月30日〕
I 売 上 高	47,395
II 売 上 原 価	37,483
売 上 総 利 益	9,911
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	7,333
営 業 利 益	2,578
IV 営 業 外 収 益	273
1. 受 取 利 息	(23)
2. 受 取 配 当 金	(125)
3. そ の 他	(124)
V 営 業 外 費 用	222
1. 支 払 利 息	(97)
2. そ の 他	(125)
経 常 利 益	2,629
VI 特 別 利 益	13
1. 固 定 資 産 売 却 益	(9)
2. そ の 他	(3)
VII 特 別 損 失	132
1. 固 定 資 産 除 却 損	(48)
2. 減 損 損 失	(76)
3. そ の 他	(8)
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益	2,509
法 人 税 等	1,156
少 数 株 主 利 益	218
四 半 期 純 利 益	1,134

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(参考資料)

前年同四半期に係る中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成19年 4月 1日〕 〔至 平成19年 9月30日〕
I 売上高	48,660
II 売上原価	37,225
売上総利益	11,435
III 販売費及び一般管理費	7,251
営業利益	4,184
IV 営業外収益	220
1. 受取利息	(15)
2. 受取配当金	(113)
3. 負ののれんの償却額	(30)
4. 賃貸料収入	(24)
5. その他	(35)
V 営業外費用	427
1. 支払利息	(84)
2. 棚卸資産評価損	(186)
3. 棚卸資産廃棄損	(40)
4. その他	(115)
経常利益	3,976
VI 特別利益	23
1. 貸倒引当金戻入益	(10)
2. 過年度会員権評価損修正益	(10)
3. 会員権売却益	(2)
VII 特別損失	84
1. 有形固定資産廃棄損	(82)
2. その他	(2)
税金等調整前中間純利益	3,916
法人税、住民税及び事業税	1,673
少数株主利益	244
中間純利益	1,998